



「世界の主要国・地域の農業，貿易を巡る事情，政策等に関する研究」
 （行政対応特別研究）

- ・FTA交渉等の国際対応を念頭に，世界の主要国・地域の農業事情，農業・貿易政策についての情報・収集分析
- ・諸外国における大規模災害の復興対策についての情報収集・分析

- (1) 政治・経済等の構造，状況
- (2) 農業実態，農業政策
- (3) 農産物貿易，貿易政策
- (4) 特徴的な課題や新たな動向（今回の報告テーマ）

2011年度の対象国：中国，韓国，タイ，ベトナム、
 EU，ロシア・CIS，米国，カナダ，豪州，ブラジル

今日の報告内容: アジア米輸出国の農政新動向 —タイ, ベトナムを事例に—

1. はじめに 背景と課題
2. タイ
 1. タイ農政の新動向
 2. タイの米政策の効率性の分析
 3. 政策変化の政治経済学的解釈
3. ベトナム
 1. ベトナム農政の展開過程と世界食料危機への対応
 2. 新政策とその評価
4. まとめと含意

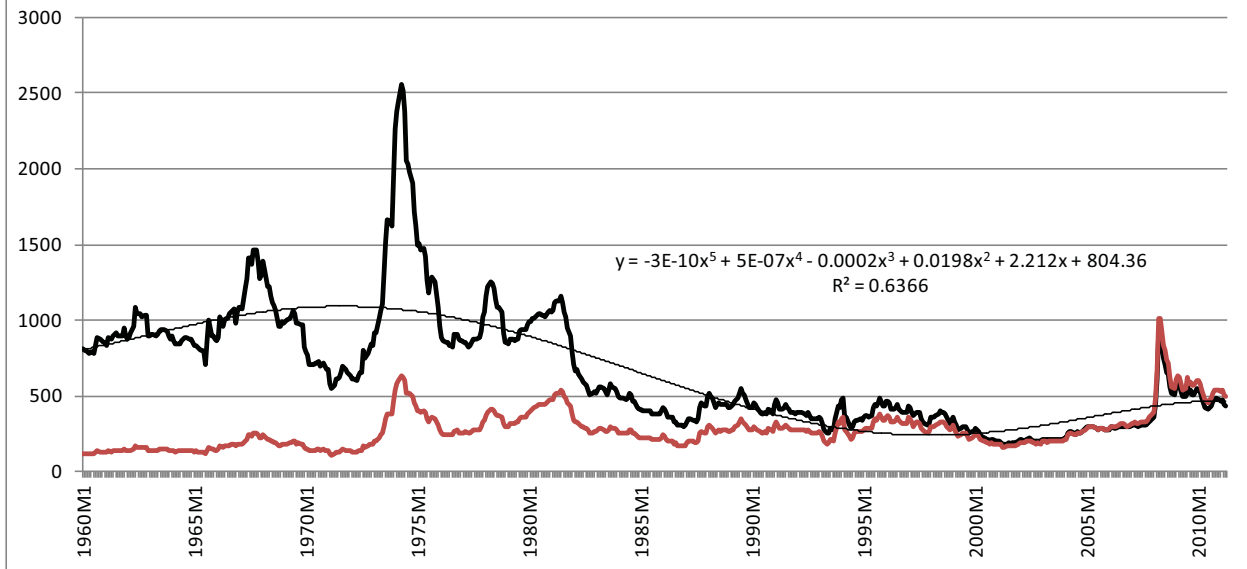
研究の背景: なぜタイとベトナムの米政策?

1. 国際コメ価格の長期的動向
 1. 価格水準: 長期的低下傾向→やや上昇
 2. 価格変動性: 長期的低下傾向→やや上昇
 3. 国際米市場: 「薄い」市場→「厚い」市場
2. 2大輸出国(タイ, ベトナム)の輸出(世界全体の約50%)は国際コメ市場に大きな影響

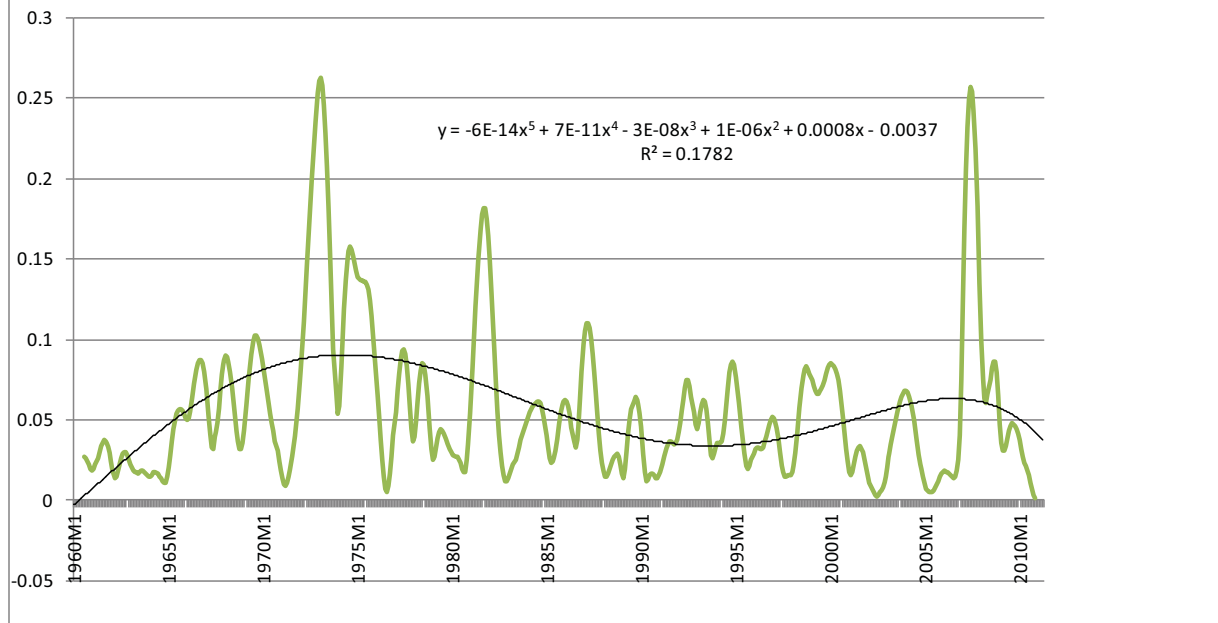


2008年の価格急騰後の2大国の農業政策(米政策)の新動向を分析し, 国際米市場への含意を考える

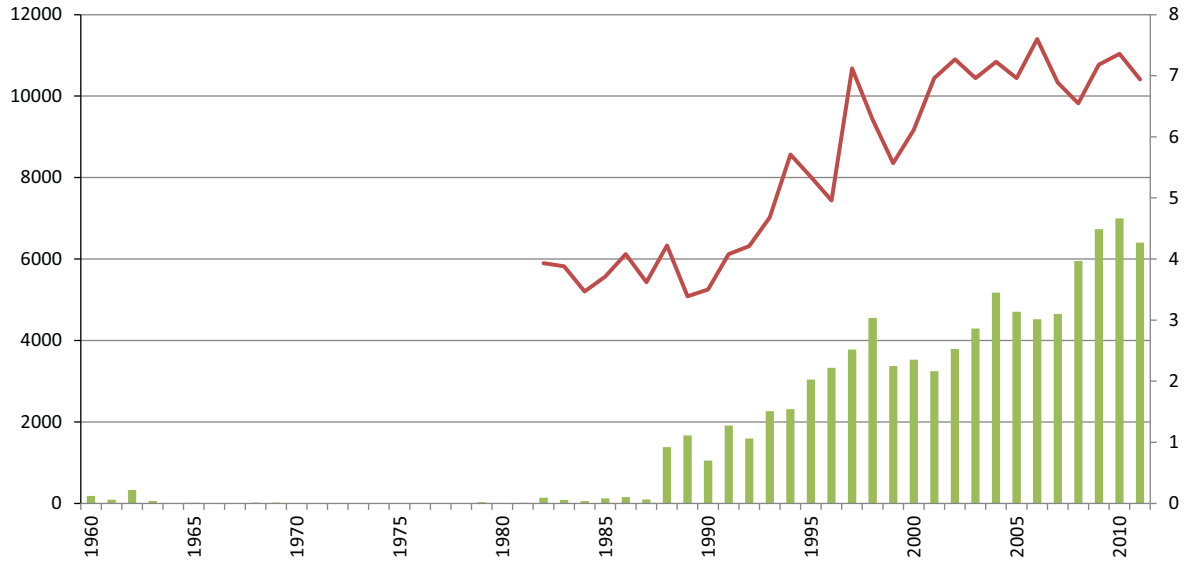
バンコク米輸出価格（碎米率5%，黒線は実質（2005年），赤線は名目）
（ドル/トン， IMF-IFS）



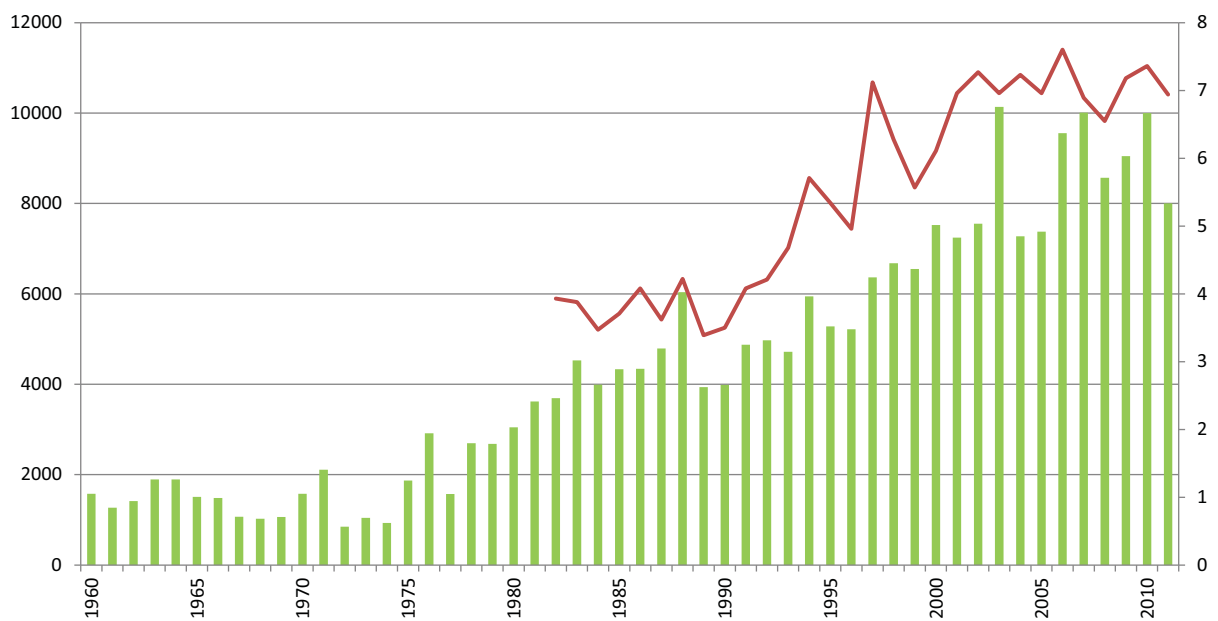
バンコク米輸出価格（碎米率5%，季節調整済み）の変動係数の推移
（ドル/トン，実質（2005年価格）， IMF-IFS）



ベトナムの米輸出と世界の貿易比率(輸出/生産)
(精米, 千トン, PS&D, %)



タイの米輸出と世界の貿易比率(輸出/生産)
(精米, 千トン, PS&D, %)



課題設定

(1) 2008年の国際米価格の急騰期以降の2大
国の農業政策の紹介

(2) 米関連政策変化の背景の分析・評価

(3) 国際市場への含意の考察

2007-8年の価格高騰時の主要な米輸出国対応

	国内市場情勢	米価高騰の影響	政策対応	政策対応の背景
タイ	<ul style="list-style-type: none">国内米価高政府大量在庫	<ul style="list-style-type: none">価格上昇2倍	<ul style="list-style-type: none">輸出規制なし	<ul style="list-style-type: none">価格支持政策大量政府在庫豊かな消費者
ベトナム	<ul style="list-style-type: none">十分な生産量	<ul style="list-style-type: none">消費者物価高騰	<ul style="list-style-type: none">輸出契約停止	<ul style="list-style-type: none">貧困消費者層政策手段は輸出管理のみ
インド	<ul style="list-style-type: none">小麦大量輸入米の輸出価格上昇と輸出量増加	<ul style="list-style-type: none">配給米の調達困難化	<ul style="list-style-type: none">非バスマティ米輸出禁止	<ul style="list-style-type: none">配給米確保

重富・久保・塚田(2009)等より

2-1 タイ農政の新動向

2-1. 2001年以降のタイ農政の動向

1. 2001年タクシン政権によるデュアルトラック政策 (社会政策的農業政策と輸出振興政策)

1. 各種の農業・農村対策: 内務省、農業・協同組合省、保健省等: 村落基金、30バーツ医療制度、負債対策、OTOP
2. 担保融資制度下での融資価格の上昇と買入量の増加
3. 輸出振興政策: 商業省、農業・協同組合省:
輸出産業クラスター育成、ThaiGAP等

2. 2006年クーデター後の農政潮流

1. タクシン政権の政策の多くを踏襲
2. 持続的農業の普及を推進: 「足るを知る経済」と新理論農業
3. 政策の合理化: 担保融資制度 → 農家所得保証制度
(2009年)

3. 2011年インラック政権の選挙公約

1. 農家所得保証制度 → 担保融資制度
2. 農民にクレジットカード
(担保融資制度による収入の70%まで融資)

タイにおける米の価格・所得政策の動向

制度の効果	制度名	制度設置	制度廃止
価格抑制的	輸出税	1952	1986
	政府への強制販売	1960	1982
	輸出クォータ(1)	1974	1978
価格支持的	輸出クォータ(2)	1984	1986
	政府機関による買い付け介入	1966(実質的には1975)	担保融資制度に継承
	担保融資制度	1982	2009
	農家所得保証	2009	2011
	担保融資制度	2011	実施中

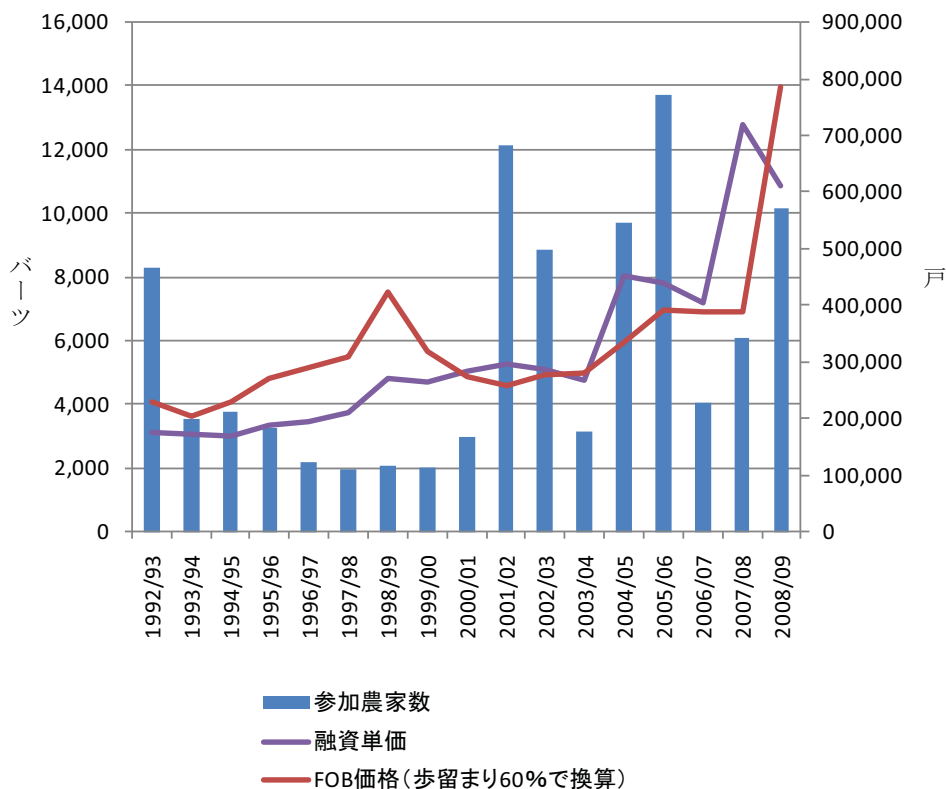
重富(2010)より, 一部改変

2009年農家所得保証制度の導入の経緯

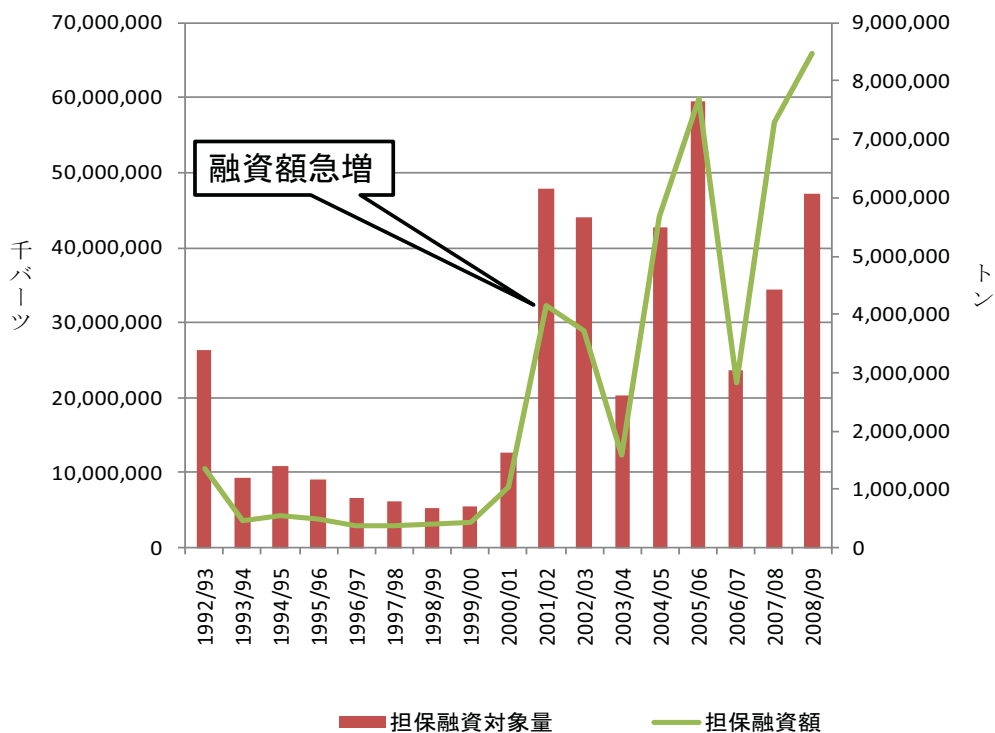
2008年までの担保融資制度(質入れ制度とも呼ばれる)

1. 変質: タクシン政権以降, 融資価格が高く維持された
2. 財政負担: 約30億ドル(2005/06年)(総支出の約1/10)
3. 利益分配: 農民には40%以下(多くは政府機関, 精米業者, 輸出業者, 倉庫所有者)。
4. 不公平な運用: 政府米の払下げの秘密オークション
5. 不正の増大: 密輸, 架空取引等

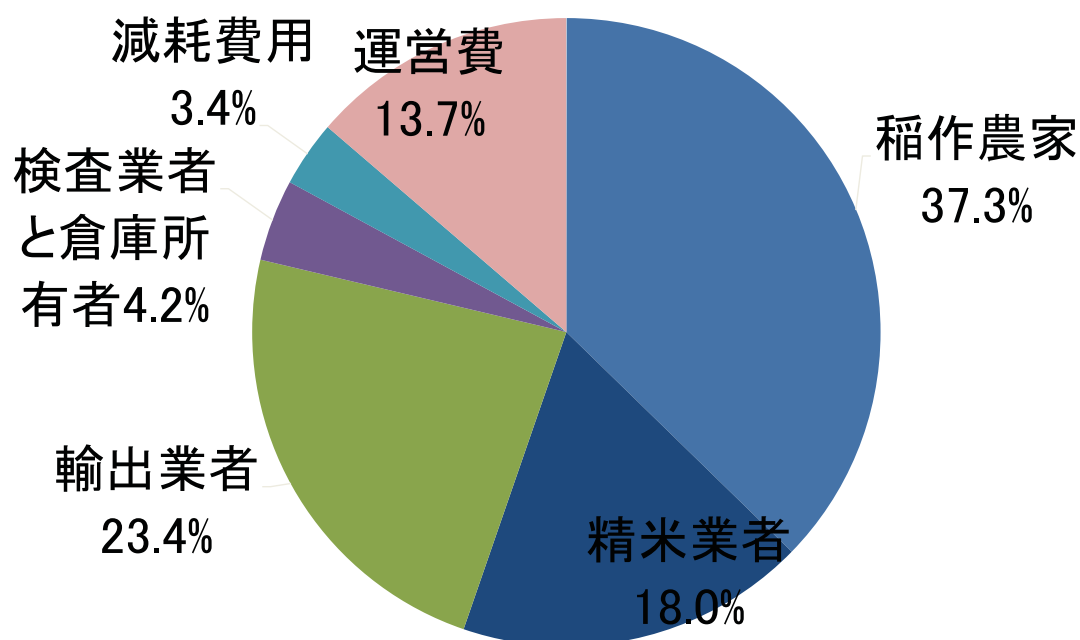
担保融資制度の参加農家と融資単価、FOB価格



担保融資制度の対象数量と担保融資額



担保融資制度における経費と分配(2005/06年)

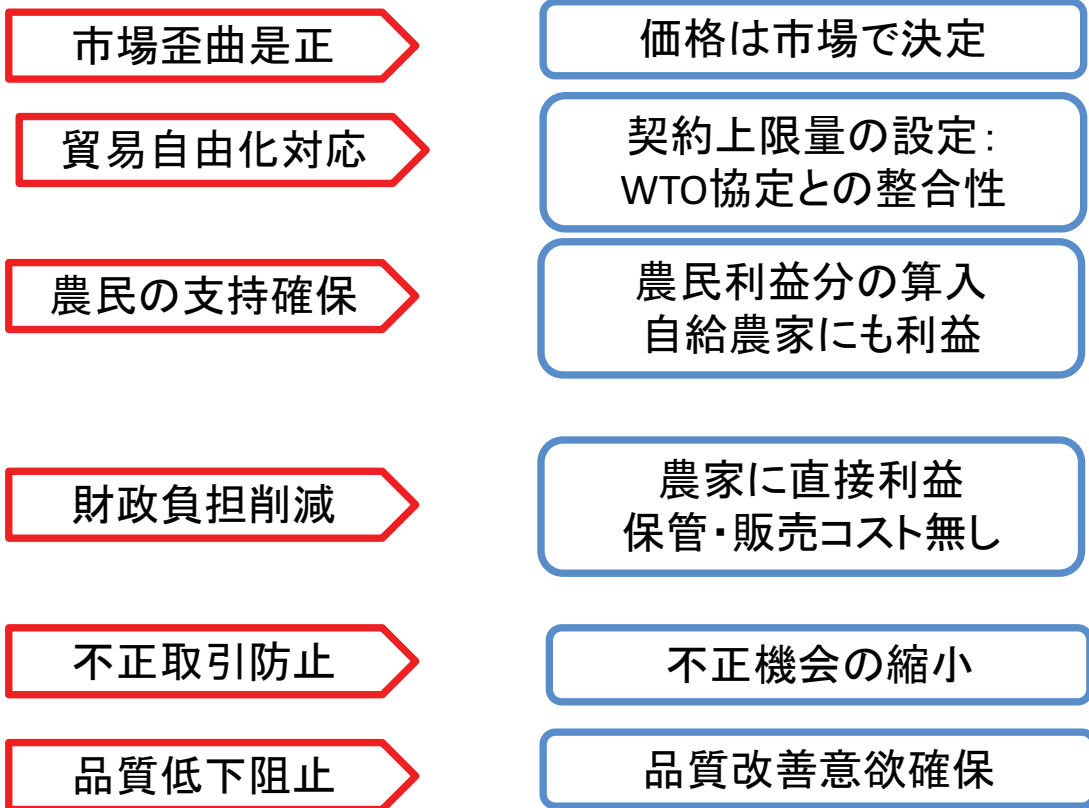


資料: Poapongsakorn (2010)

2009年農家所得保証制度の内容

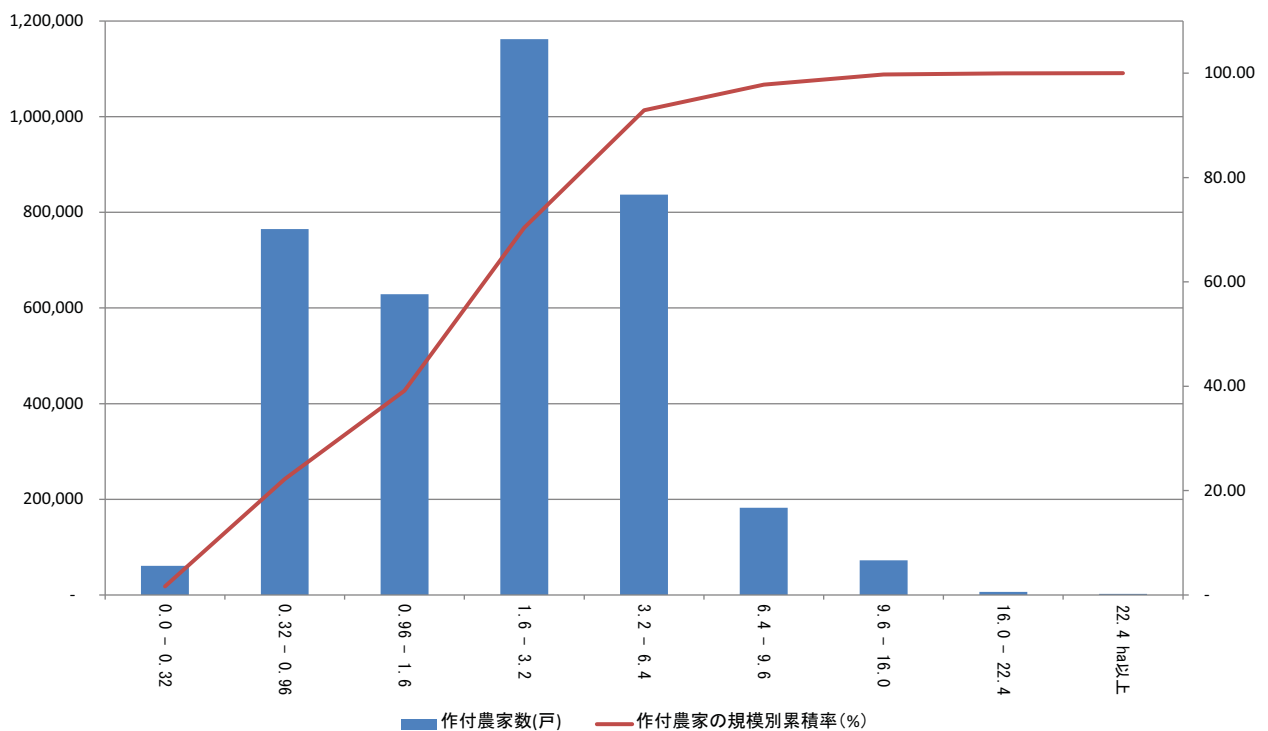
1. 事実上、各農家の上限量が設定された不足払い政策。
2. 農家は作付面積を登録する(村で公聴会)。
3. 生産量について、BAACと所得保証契約締結。
4. MAACが地域の単収、生産費を調査。
5. BAACは所得保証書を農家に交付。
6. 政府の保証価格と参照価格(市場価格)との差額が支給される(上限量あり)。
7. 保証価格は農家の生産コストと利益、輸送費を考慮して、年に一度決定。
8. 参照価格は毎月2回公表(2010年3月以降米は毎週)。

農家所得保証導入のねらい： 上限量を設定した不足払い



稲作農家の規模別分布（雨季作、2009/2010年度）

雨季作では上限量（普通米で10.4ha）はあまり有効でない



農家所得保証政策と稲作農家経済（2009/2010年度）

稲作農家経済の概要（2009年）

	雨季作	乾季作
農家数（戸）	3,711,478	475,521
作付面積（ha）	9,543,333	2,015,000
生産量（トン）	22,970,000	8,310,000
平均耕地面積（ha/戸）	2.571	4.237
単収（トン/ha）	2.407	4.124
平均生産量（トン/戸）	6.189	17.476
コスト（パーツ/トン）	8,715	6,575
純収益（パーツ/トン）	2,178	3,425
1戸当たり純収益（パーツ/戸）	13,479	59,854

資料：農業経済局農業統計および筆者計算による。

保証対象数量の上限（2009/2010年度）と農家の作付面積

	2009年度の保証対象 上限数量（トン）	上限数量となる作付 面積（雨季作、ha）	上限数量となる作付 面積（乾期作、ha）
香り米	14	5.8	3.4
パトゥンタニ香り米	25	10.4	6.1
各県産香り米	16	6.6	3.9
普通米	25	10.4	6.1
もち米	16	6.6	3.9

資料：筆者計算による。

乾季作で上限数量はかなり有効

担保融資制度と農家所得保証制度の長短比較

担保融資制度

長所

- ・生産増大誘導効果大
- ・(大規模)農家の満足大

短所

- ・市場歪曲
- ・財政負担
- ・農家保護として非効率
- ・不正・不透明取引
- ・品質劣化
- ・大規模層に有利

農家所得保証制度

長所

- ・市場メカニズム解放
- ・財政負担縮小
- ・効率的な農家保護
- ・政府業務の縮小
- ・品質改善を阻害しない
- ・自給的農家も保護

短所

- ・市場価格低迷時の財政負担
- ・過剰な登録(行政能力)
- ・市場価格操作不正の可能性
- ・保証価格決定の難しさ(より多くの配分を求める声)
- ・旧制度の受益者(大規模層, 輸出業者, 倉庫業者等)の反発の可能性

農家所得保証制度の財政負担, 契約者数

- 財政負担

- 2009/2010年産 3品目で550億バーツ(大半は米)
- 2010/2011年産 米で650億バーツ

- 契約者数: 390万戸(ほぼ全稲作農家)

Cf. 担保融資制度(2008/2009年産)

- 担保融資額: 約600億バーツ
- 契約者数: 約55万戸

タイ貢献党の主な2011年総選挙公約 (再配分政策の色彩が強い)

1. 法人税減税(30%→23%, 2013年までに20%)
2. 最低賃金引上げ: 300バーツ/日
3. 大卒最低賃金引上げ: 15,000バーツ/月
4. 農家にクレジットカード: 融資は担保融資制度収入の70%まで
5. 担保融資制度復活(普通米15,000バーツ/トン, 香り米20,000バーツ/トン)
6. すべての生徒にタブレットPCと公衆無線LANへのアクセスを無償で支給

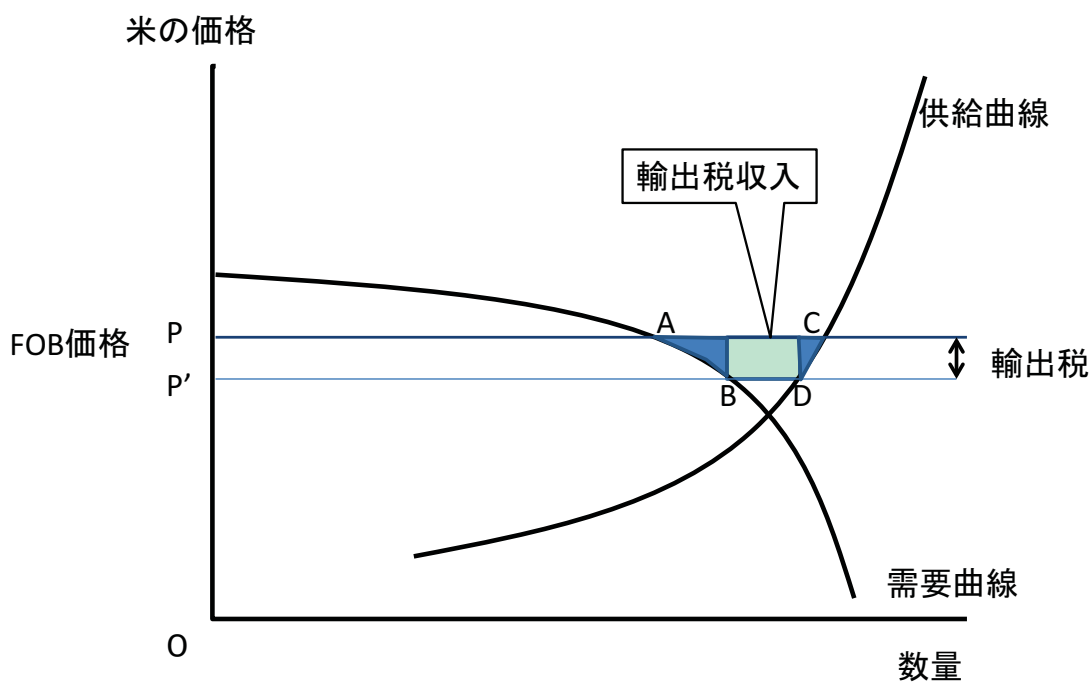
復活した担保融資制度の仕組み

1. 2008年までの制度とほぼ同じマーケティングローンに似た価格支持制度
2. 農家は収穫した米を政府に質入れ
3. 政府は米の量を確認して、証明書類を発行
4. 農家は証明書類を提出してBAACから融資を受ける
5. BAACの資金調達：
900～1,000億バーツ(自己資金)
不足する資金は他行から借入
政府が元本支払い

2011年の担保融資制度復活に関連した動き (2011年8月～10月の現地報道から)

1. 売惜しみと米価格の上昇(制度開始10月7日)
2. 外国産米の不正流入を防ぐため国境の県で米流通制限
3. 不正監視のため商務省が流通業者に在庫米を報告させる。
4. 中東石油とのバーター取引の提案(エネルギー相)
5. インドネシアとの備蓄米30万トン輸出契約の見直し
6. ベトナムとの協議(ベトナムは国内事情から輸出増大を控えると表明)
7. 農家登録(200万～400万戸, 農家所得保証制度では390万戸, 旧担保保証制度では約60万戸)融資総額は4,000億バーツの見通し
8. 担保融資制度のキャッサバへの拡大の検討
9. 中部の洪水による米生産減少

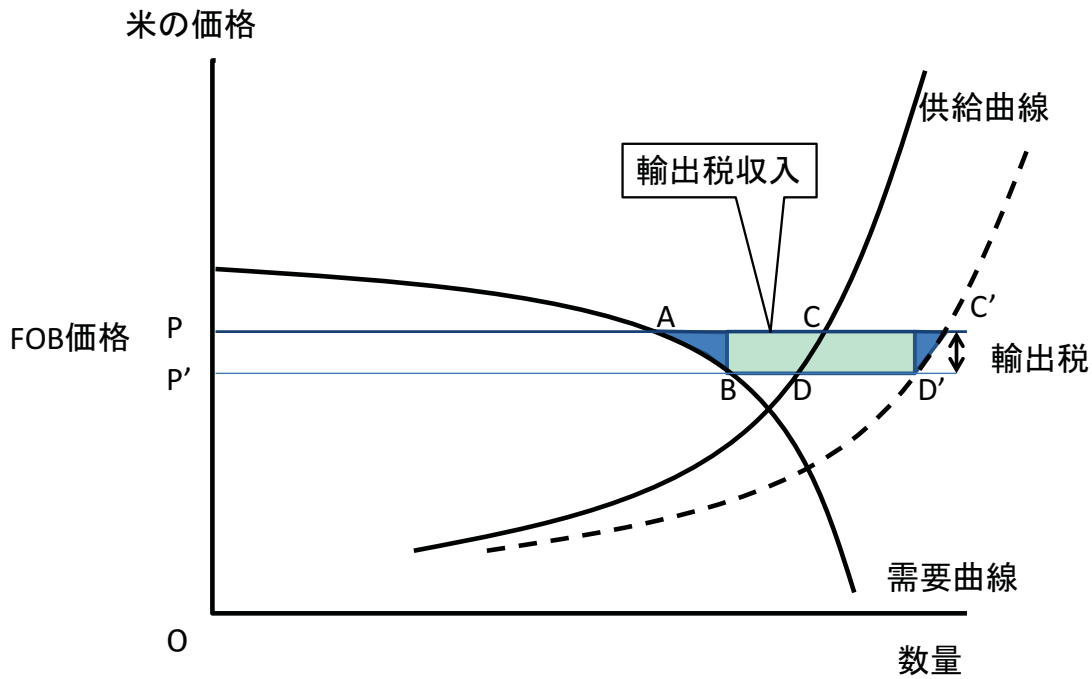
2-2 タイの米政策の効率性の分析



輸出税の経済厚生への影響(弾力的需要, 非弾力的供給)

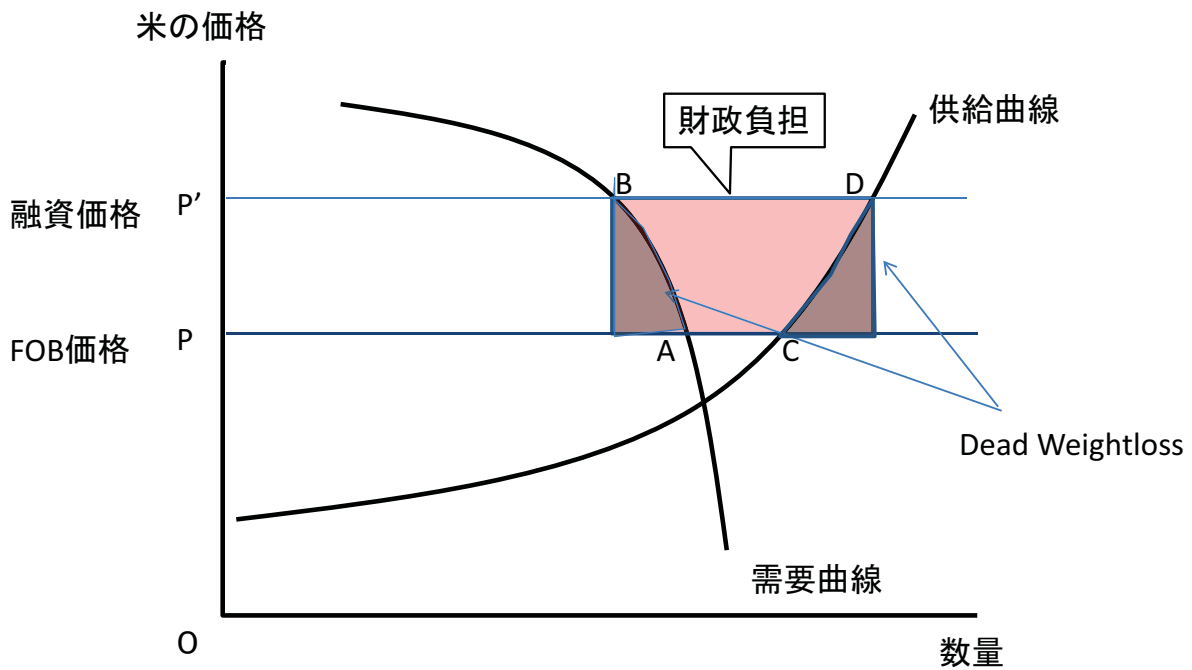
生産者余剰の減少(PP'DC) 輸出税収入

消費者余剰の増加(PP'BA) DWL発生(青地部分)

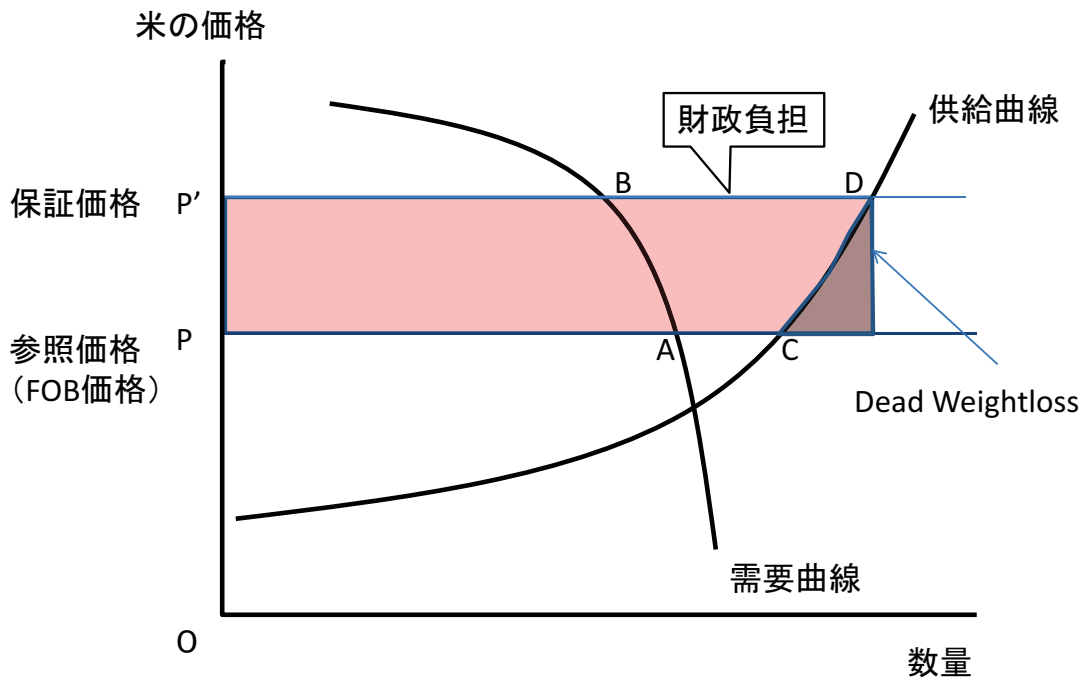


輸出税(供給弾力化)

生産者余剰の減少幅($PP'DC$)は拡大($PP'D'C'$) 輸出税収入増加
 消費者余剰の増加($PP'BA$) DWL発生(青地部分)



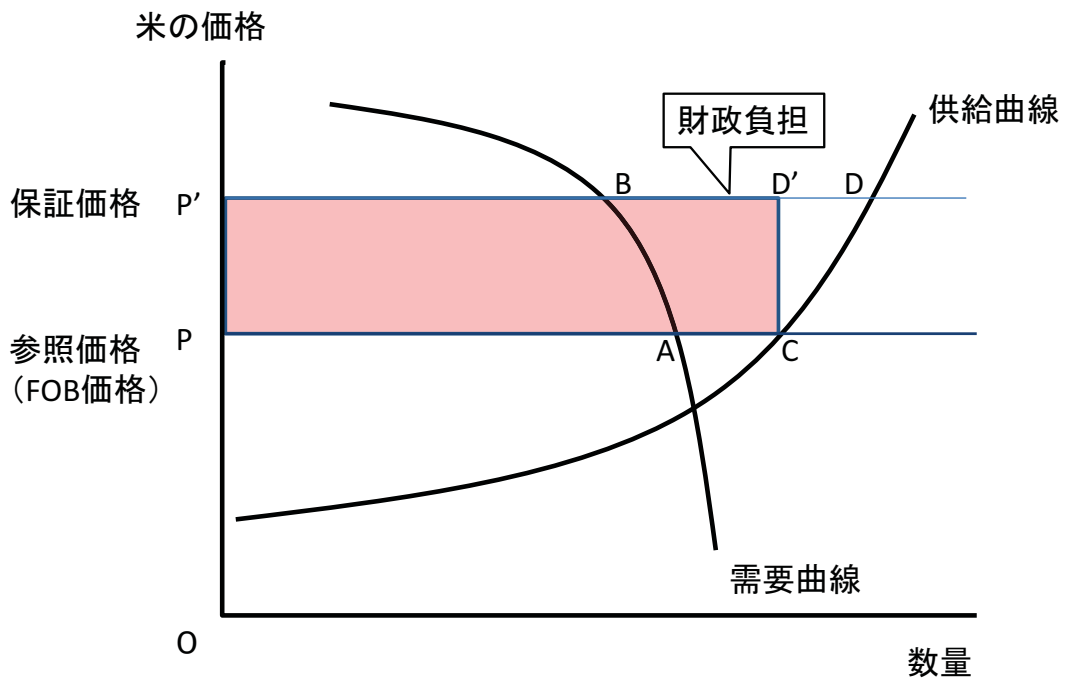
担保融資制度: 生産者余剰の増加($PP'DC$) 財政負担
 消費者余剰の減少($PP'BA$) DWL発生



農家所得保証制度(数量制限なし)

生産者余剰の増加($PP'DC$) 財政負担発生

消費者余剰の変化なし DWL発生



農家所得保証制度(数量制限あり)

生産者余剰の増加幅は減少($PP'D'C$) 財政負担減少, DWLなし

消費者余剰の変化なし

担保融資制度と農家所得保証制度の比較 効率性の視点(DWLの有無)

制度	2001-2008年の担保融資制度	一般的な不足払い制度	2009-2010年の農家所得保証制度
性格	(価格支持)	(不足払い)	上限量付きの不足払い制度
特徴	数量制限なし	数量制限なし	数量制限あり
効率性	低	中	高

2-3 政策変化の政治経済学的解釈

2011年の担保融資制度の復活

→2009年以前の問題点も復活

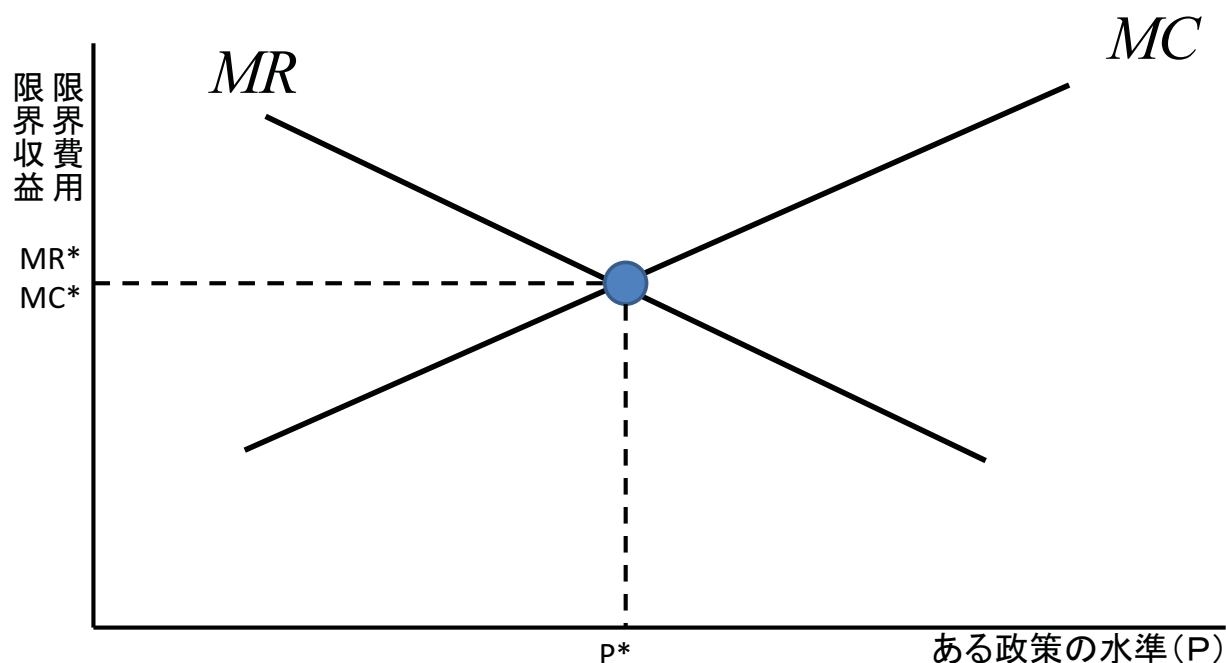
1. 非効率性: 国内, 国際市場の歪曲
2. 不公平性: 自給的農家は利益小, 低所得消費者の負担
3. 財政負担: (タイには相続税, 固定資産税がない)
4. 不正機会の増加
5. WTO協定との整合性

なぜ極端な保護政策が採用されるのか？

タイの米政策に影響する様々な要因

1. **社会経済情勢の中での政治家の合理的選択**
2. 政治家のパーソナリティ
3. 対抗する政治勢力: 対立と協調, 政策収斂
4. 国際市場: 競争国の存在, タイは大国
5. 国際制度: IMF, WTO, ASEAN等
6. 官僚, 学者: 既得権, 合理的政策の提出

政治経済学的な政策決定モデル



政治経済学的な政策決定モデルの説明

ある政策の賛成派の利益は逓減的

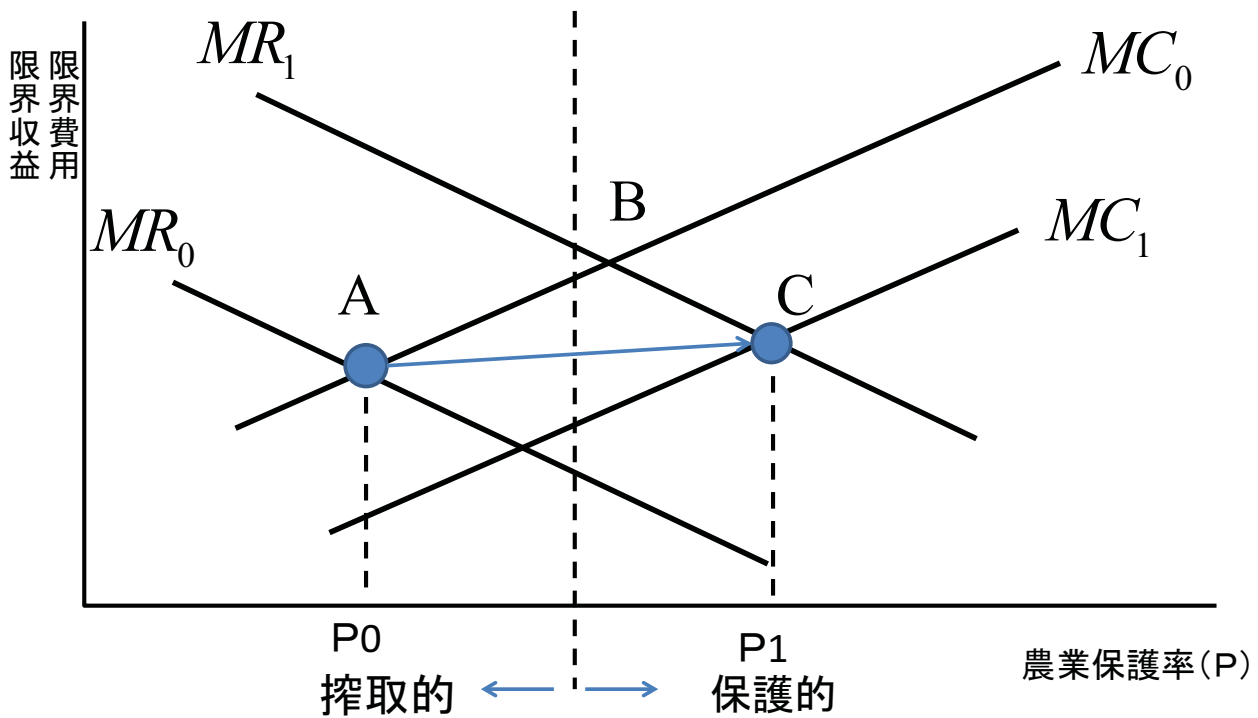
→政治的限界収益MR(ある政策を行うことによる得票数の増加)は右下がり

ある政策の反対派の抵抗は逓増的

→政治的限界費用MC(ある政策を行うことによる得票数の減少)は右上がり

政治家の最大利益はMRとMCの交点

経済発展にともなう農政転換過程



本間(1994)5-4図
(一部改変)

政策：農業保護(搾取)

手段：国境措置, 価格支持, 補助金等

政治的限界収益：農民からの支持(得票数)の増加

政治的限界費用：非農民からの支持(得票数)の減少

経済発展に伴う変化

MR0→MR1： 農民の政治的要求が増加,
都市との格差に敏感に(教育, 交通)
農民団体の政治力が強まる

MC0→MC1： 非農民の政治的抵抗が減少

経済規模の拡大→農業保護の相対的縮小

エンゲル係数の低下

伝統や自然環境の保護への意識の高まり

経済成長と農政転換のパターン

食料問題：農業搾取的政策，産業政策的傾向



(貧困問題：農業保護的政策への移行)

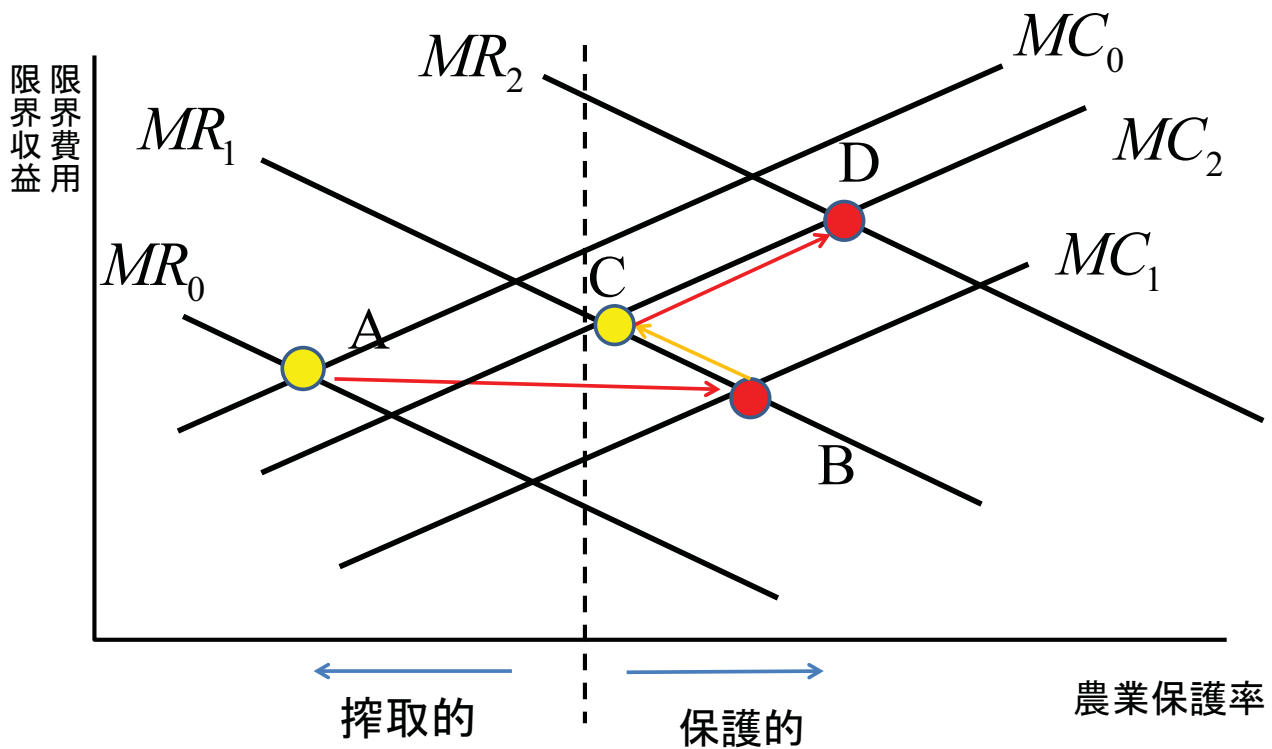


農業調整問題：農業保護的政策，社会政策的傾向

(速水・神門(2002))

タイの米政策の経済的得失のアクター間比較

	農家	流通・加工業者	国内消費者	政府	外国市場
担保融資制度(タクシン政権前)	利益小	利益小	負担なし 価格安定	負担小	影響小
担保融資制度(タクシン政権以降)	利益大 主に大規模層へ	一部の業者に利益大	負担あり 価格上昇	負担大	影響大 国際価格押下効果
農家所得保障制度(アピシット政権)	利益大 主に小規模層へ	利益なし	負担なし	負担中	影響小
担保融資制度(インラック政権)	(利益大?) 参加者多 (小規模層も参加)	(利益?)	(負担大?)	(負担大?)	(影響?)



タイの米政策転換の解釈(筆者作成)

$MC_0 \rightarrow MC_1$: 経済成長と都市部の所得上昇,
エンゲル係数低下

$MR_0 \rightarrow MR_1$: 1997年民主化憲法
2000年選挙タイ愛国党公約
農村政策の充実

$MC_1 \rightarrow MC_2$: 2006年クーデター,
財政負担増加,
都市中所得層の批判

$MR_1 \rightarrow MR_2$: 2011年総選挙タイ貢献党公約
農民の政治動員と再分配政策

タイの政治: 選挙結果と政治の司法化(参考: 今泉(2009))

1997年	憲法改正(小選挙区制, 首相権限強化)
2000年	総選挙 タイ愛国党 勝利
2001年	タクシン政権発足 デュアルトラック政策開始
2005年	総選挙 タイ愛国党勝利
2006年	下院解散総選挙 野党ボイコット 首相追放クーデター, 反タクシン派スラユット内閣
2007年	タイ愛国党解党判決、幹部の参政権停止 新憲法 中選挙区制 総選挙 人民の力党(親タクシン派)勝利
2008年	PAD(反タクシン派)政府機関、空港占拠 →軍出動せず サムック首相、副業禁止規定に触れ首相資格喪失 PAD(反タクシン派)空港占拠 ソムチャイ首相の与党に選挙違反判決、3党解党 民主党アピシット連立政権発足
2009年	親タクシン派政府機関包囲, ASEAN会議中止
2010年	タクシン元首相の資産没収判決 UDD(親タクシン派)による大規模集会開始 UDD都心部で座り込み開始 →強制排除
2011年	総選挙(小選挙区制) タイ貢献党勝利 インラック政権発足

なぜ極端な保護政策が採用されるのか？

1. 選挙結果と司法の対立→タイ貢献党は選挙で勝つことが必須の命題
2. 2大政治グループの対立下での政策(公約)収斂
3. 農民への保護水準の競争を競いあう状況
4. 農業保護的政策への移行が加速

3. ベトナム

1. ベトナム農政の展開過程と世界食料危機への対応

1970年代まで: 旧ソ連型の統制経済体制

1980年代: 全面的な経済自由化(ドイモイ政策)

→コメ生産が急増(輸入国から世界的な輸出国への大転換)

2000年以降: 海外市場向けに高品質化

(2000年政府議決第9号: 量から質への転換。生産性の低い水田の転用を促す反面、輸出用米主産地への投資集中を図った。)

2000年政府議決9号とそれ以降のコメ生産

9号議決以降も生産・輸出量ともに増加。

生産の目標は早くも2002年に達成。その後も増産。

輸出も増加しているが、食料危機以前はなかなか目標には達せず(生産のうち、国内消費がほとんど)

年	2010年 目標値	実際のコメ生産・輸出量									
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
生産量(a)	33,000	32,529	32,108	34,447	34,569	36,194	35,833	35,827	35,917	38,540	38,940
輸出量	5,200	3,477	3,729	3,241	3,813	4,060	5,250	4,500	4,558	4,830	5,535
籾換算輸出量(b)	8,000	5,349	5,737	4,986	5,866	6,246	8,077	6,923	7,012	7,431	8,515
a-b	25,000	27,180	26,371	29,461	28,703	29,948	27,756	28,904	28,905	31,109	30,425
消費量/人 (精米換算)		228	218	240	231	237	217	223	221	235	

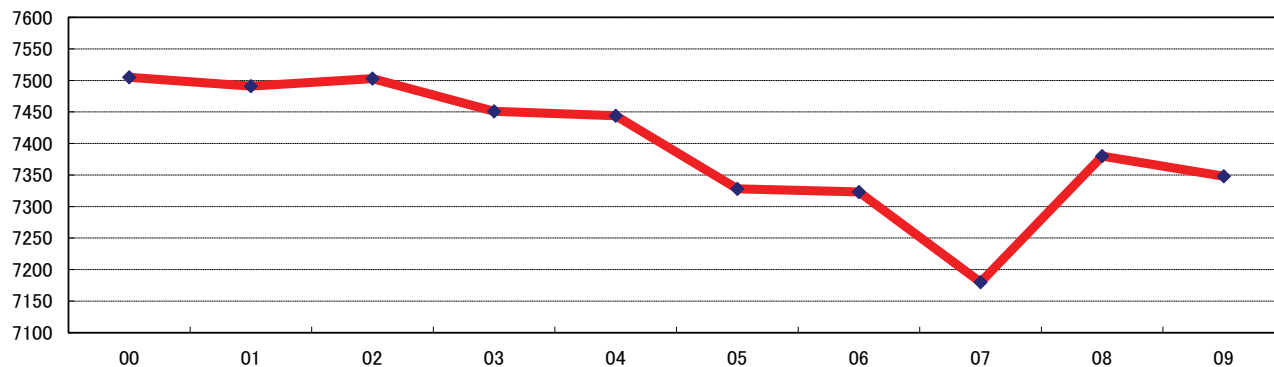
注: 生産および輸出の単位は千トン。

資料: 「2010年目標値」は2000年政府第9号議決、その他はベトナム統計総局

2000年政府議決9号とそれ以降のコメ生産(続き)

9号議決以降は、水田の作付け面積減少
(世界食料危機をうけて2008年以降回復)。

2000年以降のコメの作付面積(単位は千ha。)



資料: ベトナム市況分析予報株式会社

予想を上回る**水田減少**に対して2008年に**方針転換(転用規制)**

ベトナムのコメ輸出システムとその変化

かつては、政府が輸出量・輸出先を決定する輸出割当

2001/4/4 首相決定46号で輸出割当廃止

1) **政府間契約**(輸出量の8割):

政府が直接もしくは地方省を通じて、業者と割当量を決定(**国有企業**系列に優先割り当て)

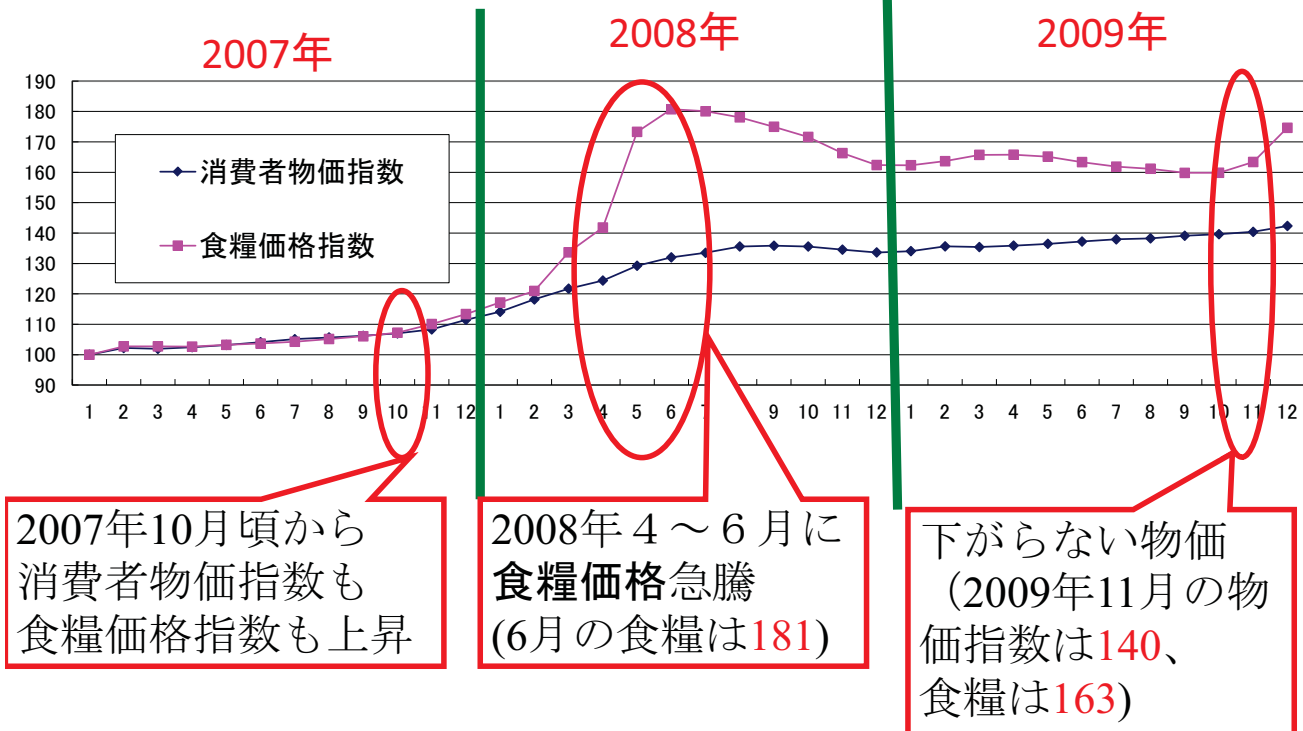
2) **民間契約**(輸出量の2割): 業者登録制

⇒ 事実上の輸出割当が2001年以降も存続

世界食料危機とその対応

資料: ベトナム統計総局

2007年～2009年の国内物価(2007年1月を100とする)



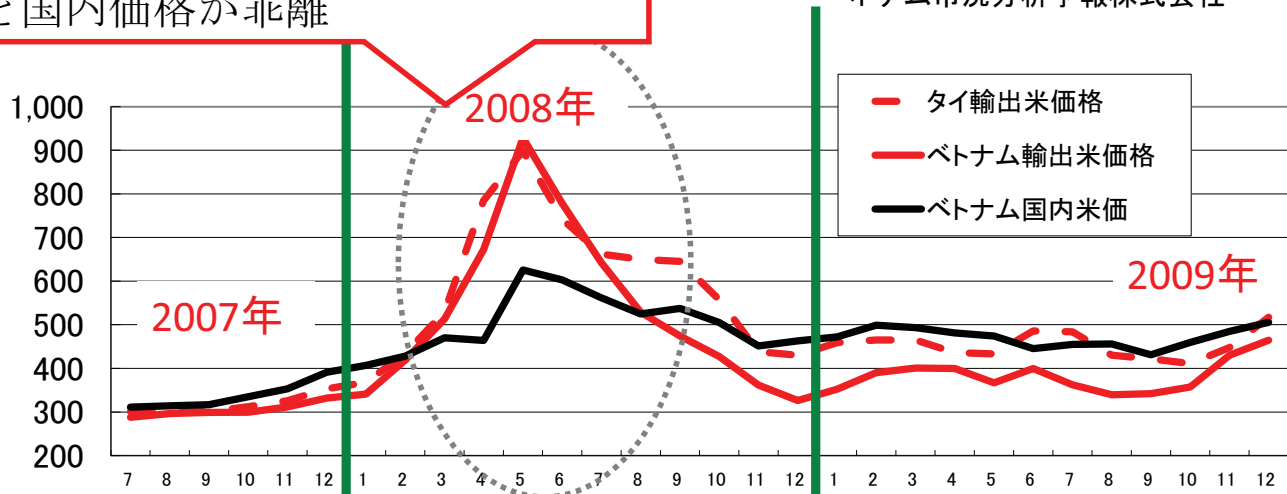
急激な物価高騰への対策として輸出規制措置

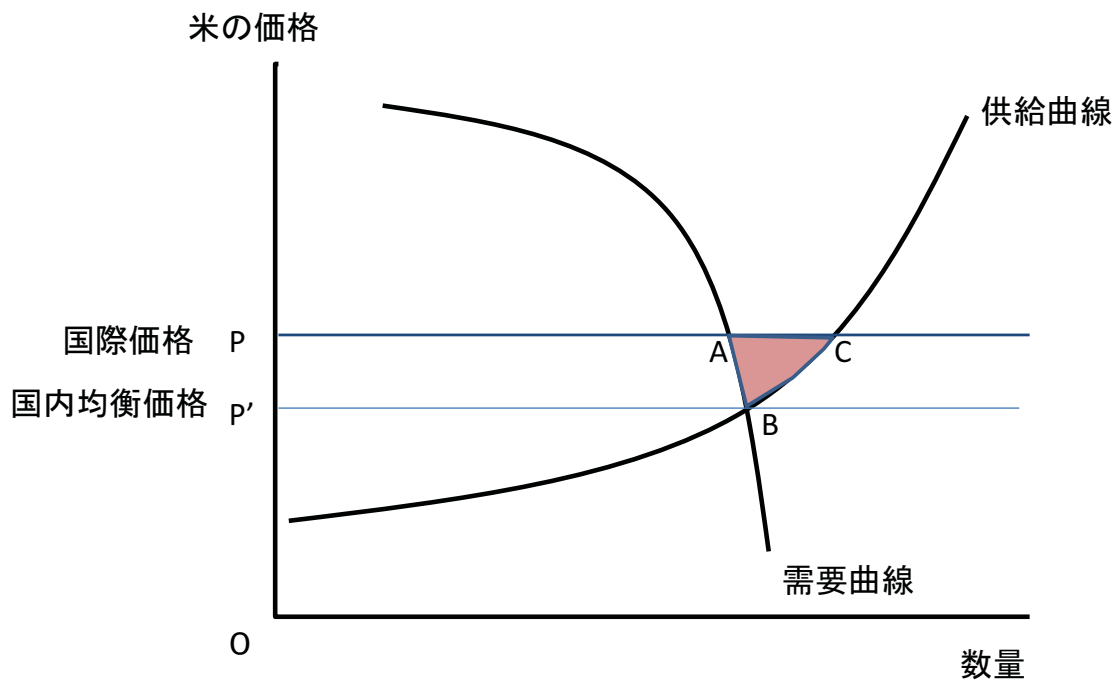
2008/3/25 政府通達第78号(6月末までの新輸出契約停止)

⇒世界第2位のコメ輸出国ベトナムのこの措置はさらなる国際米価の高騰を招く(下記図参照。単位は米ドル/t。)

3月以降はベトナムの輸出価格と国内価格が乖離

資料: 農業農村開発情報センター, ベトナム市況分析予報株式会社





輸出禁止(ベトナム)

生産者余剰の減少(PP'BC)

経済厚生 of 減少ABC

消費者余剰の増加(PP'BA)

2. 新政策とその評価

世界食料危機による混乱を受けて、以下の重要な政府方針が出された。

2009/12/23「国家食糧安全保障に関する**政府議決63号**」

2010/11/04「コメ輸出事業に関する**政府議定109号**」

新たに出された政策は以下の3点。

- ①水田の転用規制
- ②輸出業者の選抜
- ③価格支持策の導入

①水田の転用規制

2000年9号議決による水田転用容認が国内米価急騰の一因となったことの反省。

具体的には、63号議決では2030年まで**380万haの水田を維持**（うち320万haは**灌漑施設**を整備して二期作以上の収穫確保）

そのために地方政府に転用を監視することを義務づける。

②輸出業者の選抜

109号議定によって、**精米施設(10t/h以上)**と**備蓄倉庫(5,000t以上)**を持つ**業者**にのみ輸出業免許を与える。

目的は二つ

1) 小規模で低技術の加工・流通業者による**非効率な流通**解消

2) **備蓄の強化**（63号議決では、400万トンの貯蔵能力を目標）

業者選抜政策の評価

民間契約を担ってきた輸出業者の多くは、みずから精米・貯蔵施設は持たないが、国際市場を開拓する努力を行ってきた。これらの業者が廃業の可能性。

外資系企業も国有企業を買収でもしなければ新規参入は難しい。

WTOの約束履行のため、先に国有企業優位体制を強化して、外資参入を事実上阻止するねらいか？

→外資からは守れても民間の活力を失うデメリットも

③価格支持策の導入

指令経済型価格支持(財政支出なし)

63号議決では、稲作生産費の30%を稲作農家の利益として保証

アンザン省(メコンデルタ)の冬春作(雨季作)の利益率は、54%(2006年)→46%(2007年)→39%(2008年)と減少。

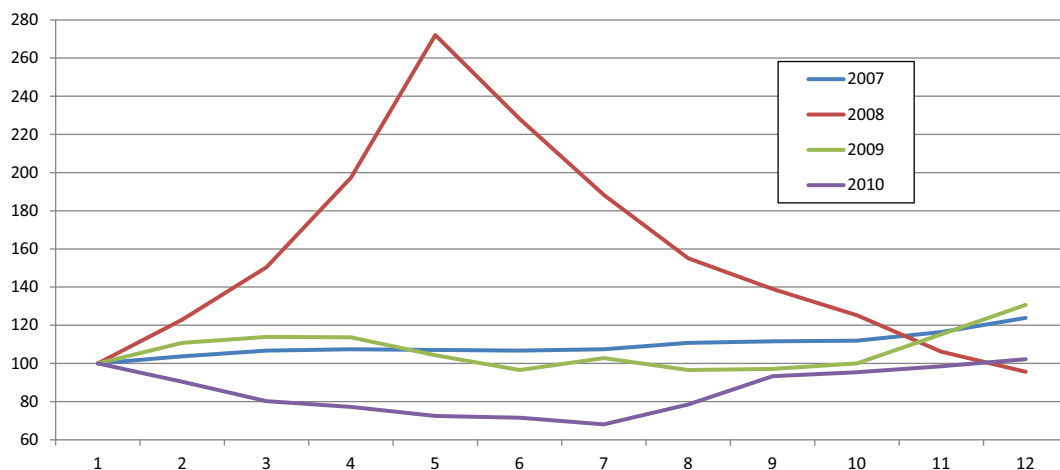
米価は高騰したが、それ以上に肥料価格高騰して取り分減少

30%保障は所得移転というほどの水準ではなく、季節変動による買いたたきを防ぐための最低価格保障。

具体的には、メコンデルタにおいて、臨時備蓄用米として**最低価格3,800ドン/kg**(湿度17%の乾燥粳米)以上での**買い取り指示**(2009/8/10に第1段階(40万トン), 9/9に第1段階(40万トン))。銀行から借り入れた場合は**利息を全額補助**。

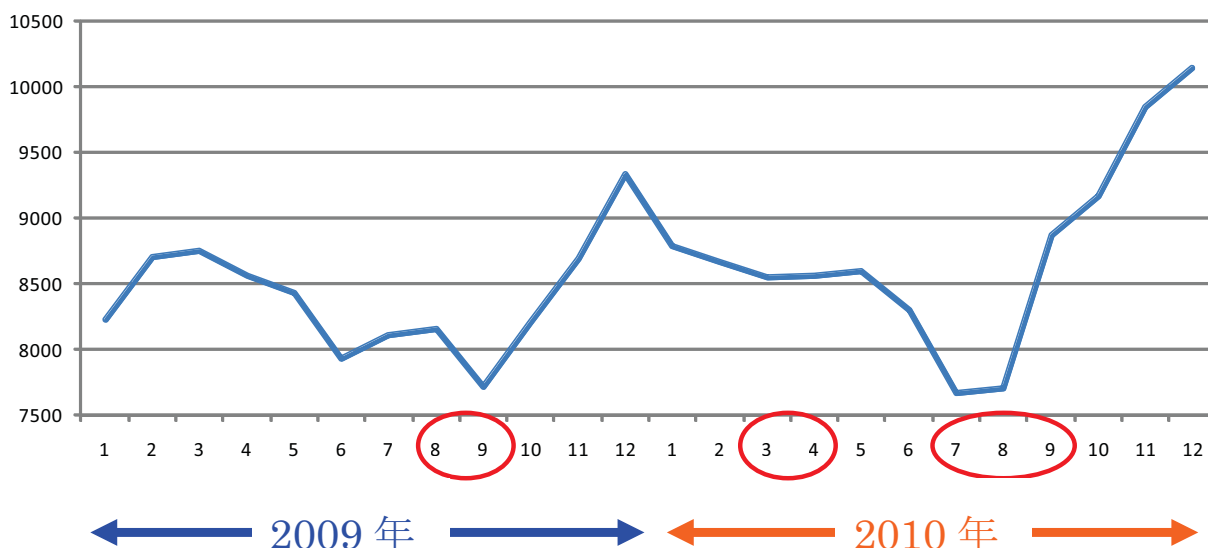
2010年も、3月に100万トン、4月に50万トン、7~9月に100万トンの臨時備蓄用米の買い取り指示。利息補充も同様。

2007~10年の国内米価(25%碎米)の変動(各年1月=100)



資料:ベトナム市況分析予報株式会社

世界食料危機のあった2008年が極端に変動。
価格支持が導入された2009~10年より2007年の方が変動は少ない。



資料:ベトナム市況分析予報株式会社

2009・2010年第4四半期の米価急騰は海外からの需要急増によるもの（09年はフィリピン，10年は中国）。それ以外は特に効果無し。

2011年からの価格支持政策

2010年109号議定によって，2011年から以下の価格政策を導入。財政支出を伴わない指令型であることは変わらない。

①基準買い取り価格（下限価格）

→各期初に，生産費から計算した基準価格を公表。市場価格が基準価格を下回ったら，市場価格を底上げする（基準価格で買い取り指示）

②備蓄放出価格（上限価格）

→国内物価安定のために，国内市場価格が放出価格を上回ったら，業者に備蓄米を国内市場に放出させる。

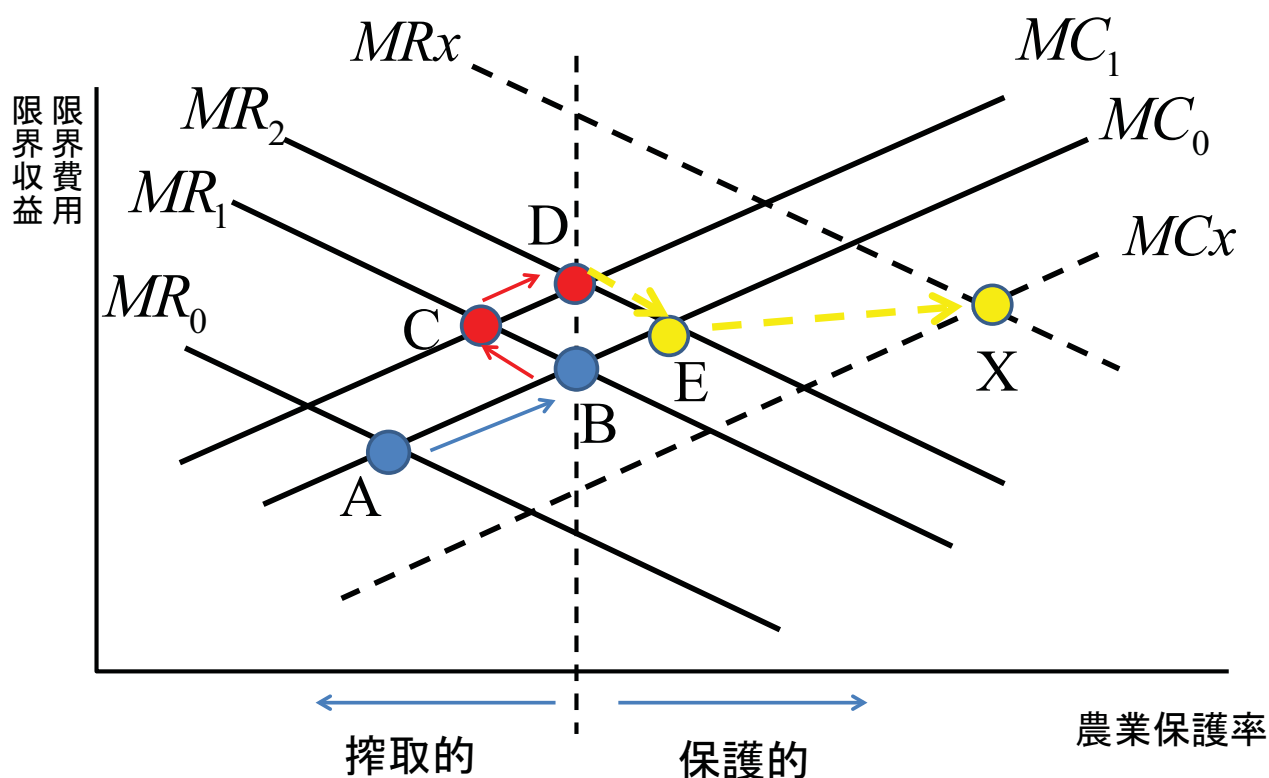
価格支持政策の評価

ベトナム政府が新政策を導入した最大の動機は、**国内物価の安定**。都市住民もふくめた国民全体の生活を守るためであり、タイのように農民への利益誘導といえるか疑問。

新政策によって期待される実質的な効果は、せいぜい**季節変動の緩和**。だが、ドイモイ政策導入以降の自由化政策の中で**価格支持策**が行われたのは**画期的**。

今度の新政策(**最低買取価格**)は**試験的**なもの？

63号議決では、2020年までに食糧生産者の**所得**を現在の**2.5倍**にすることを目標にしており、今後は政府自身による**財政支出**を伴う**価格支持**もしくは**直接支払い**が行われる可能性もある。



ベトナムの米政策転換の解釈(筆者作成)

$MR_0 \rightarrow MR_1$: 脱集団化と農村対策

$MC_0 \rightarrow MC_1$: 2008年の輸出規制

$MR_1 \rightarrow MR_2$: 2009年 価格支持導入

$MC_1 \rightarrow MC_0$: (近い将来)パニック収束

$MC_0 \rightarrow MC_x$: (将来)エンゲル係数低下

$MR_2 \rightarrow MR_x$: (将来)農民の政治力強化

4 まとめと含意

まとめ

	タイ	ベトナム
経済発展段階	中進国段階	途上国段階
政治体制	開発独裁→民主化 2001年タクシン政権 繰り返される政治混乱	ドイモイ 共産党による体制安定
農民の政治的影響力	タクシン政権以降増大	農民の政治的声: 小さいが徐々に増大
農業政策の性格	農業保護的性格が増大	輸出禁止政策は実質的に 農業搾取的 現在, 萌芽的な農業保護 的動き
米の価格・所得政策コスト の主たる負担者	財政 消費者	新政策は流通業者, 輸出 業者(?)
政策目標	農業保護	外貨獲得 (農民), 消費者の保護

2大輸出国の政策変化の国際米市場への含意

タイ: 担保融資制度の影響→今後の政府の行動に依存

1. 買入米を政府が保持→国内価格上昇, 国際価格上昇
2. 買入米を国際市場に安価に放出→国際価格低下
 1. 外国の消費者はタイの政府と消費者の負担によって受益
 2. 輸出競合国の生産者は被害を受ける
 3. WTO協定との整合性(輸出補助金)
3. 米の輸出への政府介入の増大(払下げ量, 政府間取引)
4. 短期的には洪水の影響による減産→海外市場への放出は減少?
5. 長期的には生産刺激→輸出増大

ベトナムの新政策の影響

1. 国内事情により輸出量規制は今後とも継続
2. 備蓄制度→国内市場の安定性が向上→輸出増大。
3. 買入制度→所得移転としては機能しない→輸出を阻害しない。
4. 長期的問題点, 民間活力低下により, 競争力を低下させる?



関連研究成果

井上 荘太郎(2011)「第4章 タイ」,『平成22年度カントリーレポート: 中国, タイ』, 農林水産政策研究所

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/cr22-2-4.pdf>

井上 荘太郎(2010)「第2章 カントリーレポート:タイ」,『平成21年度カントリーレポート「韓国、タイ、ベトナム」』, 農林水産政策研究所

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/nikokukan13-2.pdf>

井上 荘太郎(2010)「タイの農業・農政の動きと農家所得保証政策の導入」,『農林水産政策研究所レビュー』No.37, 農林水産政策研究所

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/review/pdf/primaffreview2010-37-10.pdf>

岡江 恭史(2011)「第3章 ベトナム—TPP参加表明の歴史的背景—」,『平成22年度カントリーレポート:韓国, ベトナム』, 農林水産政策研究所

http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/kv_cr22-3.pdf

岡江 恭史(2011)「ベトナムの食料安全保障政策」,『農林水産政策研究所レビュー』No.42, 農林水産政策研究所

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/review/pdf/primaffreview2011-42-5.pdf>

岡江 恭史(2010)「WTO加盟とドイモイ農政の新展開—グローバル化と社会主義ベトナム—」『東南アジア—歴史と文化—』第39号, 東南アジア学会

http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/kenkyuin_syokai/pdf/rekibun39.pdf

主な参考文献

小林 弘明(未刊行)「先進国型への転換が進むタイの食料・農業政策」, 農林水産政策研究所

Poapongsakorn Nipon (2010), "Tackling Corruption in Rice Price Intervention Program: Towards a Preventive Scheme", Material for The 14th International Anti-Corruption Conference, 11 November 2010, Bangkok (http://iacconference.org/documents/Microsoft_PowerPoint_-_PeaceAndSecurityRestoringTrustThailandNiponPoapongsakorn.pdf 2011年1月26日アクセス)

Titapiwatanakun, Boonjit (2010), "Transformation of recent agricultural policies in selected APO countries: Price insurance program for agricultural products in Thailand", Paper presented at "Workshop for Research on Agricultural Policies in Asia", 19-21 January 2010, APO, Tokyo.

USDA/FAS (アメリカ農務省海外農業局) (2009a), "Price Insurance Starts to Replace Mortgage Scheme", GRAIN Report, Number TH9161, <http://gain.fas.usda.gov/>

末廣 昭(2009)、「タイ 中進国の模索」、岩波新書。

今泉 慎也(2009)、「タイ憲法裁判所の与党解散命令—『政治の司法化』と『政治化する司法』」『アジア研ワールド・トレンド』No.164、2009年5月号。

重富 真一, 久保 研介, 塚田 和也(2009)、「アジア・コメ輸出大国と世界食料危機: タイ・ベトナム・インドの戦略」, 日本貿易振興機構アジア経済研究所

本間 正義(1994)、「農業問題の政治経済学」, 日本経済新聞社

速水 佑二郎・神門 善久(2002)「農業経済論 新版」岩波書店

石田 章(2001)「マレーシア農業の政治力学」日本経済評論社

ベトナム市況分析予報株式会社(2011)、「2010年度のベトナムおよび世界のコメおよび次年度の展望に関する年次報告(ベトナム語)」

タイとベトナムの米需給(精米, 2009年)

	単位	タイ	ベトナム	(参考)日本
収穫面積	千ha	10,940	7,415	1,624
粗生産量(籾)	千トン	30,697	39,989	10,592
精米率	%	66.0	62.5	72.8
生産量	千トン	20,260	24,993	7,711
単収(籾)	トン/ha	2.81	5.39	6.52
初期在庫	千トン	4,787	1,961	2,715
期末在庫	千トン	6,100	1,470	2,693
輸出	千トン	9,047	6,734	200
輸入	千トン	300	400	667
国内消費	千トン	10,200	19,150	8,200
人口	千人	63,531	88,100	127,510
消費量/人	kg/人	160.6	217.4	64.3

資料: USDA PSD, 各国人口統計

(参考) ASEANにおけるタイとベトナム

年	GDP (名目 100万US\$)	GDP/人 (名目 US\$)	農業部門の GDP/人(2000年 US\$)	輸出額(物品・サービス)(名目 100万US\$)			
				2007	2008	対GDP比(%)	
高所得グループ	ブルネイ				
	シンガポール	181,948	37,597.3	28,313	384,261	426,378	234.3
上位中所得グループ	マレーシア	221,773	8,209.4	4,570	205,714		
	タイ	272,429	4,042.8	586	179,564	208,773	76.6
下位中所得グループ	フィリピン	166,909	1,847.4	1,017	61,250	61,525	36.9
	インドネシア	510,730	2,246.5	556	127,193	152,013	29.8
低所得グループ	カンボジア	10,354	711.0	297	5,638		
	ラオス	5,543	893.3	458	1,536	1,814	32.7
	ミャンマー			
	ベトナム	90,645	1,051.4	290	52,769	70,891	78.2
参考	日本	4,910,840	38,454.9	33,546	771,383		
	中国	4,326,996	3,266.5	368	1,342,206	1,581,713	36.6
	韓国	929,121	19,115.0	9,948	439,871	491,145	52.9

資料: World Development Index

(参考) ASEANにおけるタイとベトナム

年	総人口	生産年齢(15-64歳)人口比率(%)	生産年齢人口に対する高齢(65歳以上)人口の割合(%)	生産年齢人口に対する若年(15歳以下)人口の割合(%)	
		2008	2008	2008	
高所得グループ	ブルネイ	392	69.4	4.8	39.4
	シンガポール	4,839	73.5	12.8	23.3
上位中所得グループ	マレーシア	27,014	65.4	7.1	45.8
	タイ	67,386	70.6	10.5	31.1
下位中所得グループ	フィリピン	90,348	61.6	6.7	55.7
	インドネシア	227,345	66.8	8.8	41.0
低所得グループ	カンボジア	14,562	62.5	5.4	54.6
	ラオス	6,205	58.2	6.3	65.7
	ミャンマー	49,563	67.5	8.1	40.1
	ベトナム	86,211	67.2	9.4	39.5
参考	日本	127,704	65.2	32.9	20.6
	中国	1,324,655	71.5	11.1	28.7
	韓国	48,607	72.3	14.3	24.0

資料: World Development Index

(参考) ASEANにおけるタイとベトナム

年	農村の総人口比(%)	農業雇用の割合(%)	農業部門のGDPに占める割合(%)		農業原材料の輸出比率(%)		
			2003-2005	2002-2004	2007	2008	1984
高所得グループ	ブルネイ			0.7	..	0.0	..
	シンガポール	0.0	0.3	0.1	0.1	5.7	0.3
上位中所得グループ	マレーシア	33.8	14.7	10.2	..	20.1	2.3
	タイ	67.9	44.4	10.7	11.6	9.5	4.8
下位中所得グループ	フィリピン	38.1	37.2	14.2	14.9	5.4	0.6
	インドネシア	53.1	44.6	13.7	14.4	6.7	6.4
低所得グループ	カンボジア	80.9	60.3	31.9	34.6
	ラオス	79.7		35.5	34.7
	ミャンマー		
	ベトナム	74.0	59.9	20.4	22.1
参考	日本	34.3	4.6	1.4	..	0.7	0.6
	中国	60.5	44.1	11.1	11.3	5.7	0.4
	韓国	19.4	8.7	2.9	2.5	0.8	..

資料: World Development Index、世界開発報告 2008